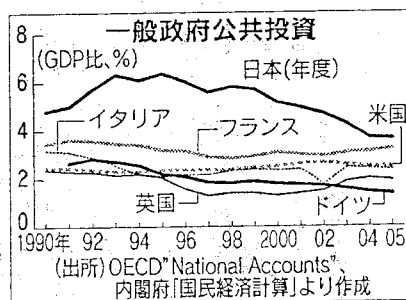


公共工事をはじめ、政府が道路や橋などの社会資本の整備を目的に、資金を投じる名目公共投資は、バブル崩壊後の大型景気対策によって一九九五年度に四十二兆円まで増えたが、九六年度から減少傾向に転じ、二〇〇六年度はピークの約半分になった。

このうち四分の三が国と地方の分で、残りは公団や地方公営企業などによる投資である。一九九〇年代の半ばに三十兆円を超えた国や地方の公共投資は、既に十七兆円程度まで減ったとみられる。

さらなる削減が必要との意見がある一方、橋などの維持更新投資や最近の自然災害への対応、地域間の格差対策として増額を求める声も盛んに聞かれるようになってきた。

〇一年に発足した小泉政権は、公共投資について①景気対策として大型投資を講じる



以前の水準を目安に削減していく②主要先進国の水準も参考に公共投資の国内総生産 (GDP) 比率を中期的に引き下げる、との方針を示した。小泉政権以降、公共投資が景気対策の手段としてではなく、財政再建と社会資本整備という中長期的視点から実施されるようになっていく。〇二年以降の息の長い景気回復が継続的な公共投資削減の中で実現していることは特筆に値する。

公共投資

バブル期以前の水準に減少

国の一般会計に計上されている「公共事業関係費」は、〇七年度当初の予算で六・九兆円。これは九〇年代初頭の金額を下回り、バブル崩壊後に何度も実施された景気対策以前の水準といえる。地方を含めた公共投資の規模は八〇年代中ごろと同水準である。

しかし国際比較すると、現在でも日本は少し高い部類に入る。図が示すように、〇五年度の日本はGDP比三・六%で、〇五年の米国やイタリアの一・五倍、英国の一・九倍、ドイツの二・七倍である。その後も減少が進み、諸外国に近づいた公算はあるが、主要国並みになっても規模の管理が不要になるわけではない。歳出に占める公共投資の割合が日本は依然として高いという指摘もある。

財政状況が厳しい中、必要な社会資本整備を着実に進めるためには、分野ごとに無駄を減らして効率化することが重要だ。

(大和総研)